

道経連通信

臨時号69

発行所／北海道経済連合会

TEL:011-221-6166 (代表) / FAX:011-221-3608

発行人／菅原 光宏 全29頁

編集／中村 俊一、袖川 知恵美

臨時号

ホームページ <http://www.dokeiren.gr.jp/>

道経連通信 臨時号69

◆道経連 より

「新型コロナウイルス感染症対策」の影響・対策に関する調査(第3回)へのご協力へのお礼と結果のご報告について

道経連では、今後、事態の長期化も想定される中、新型コロナウイルス感染症による会員各位の経営への影響等について定期的に調査するとともに、会員各位のご意見を伺いながら当会としての事業活動や国・道等への要望活動を進めるため、7月に行った第2回に引き続き、第3回調査を10月30日～11月12日にかけて実施いたしました。

ご多忙の折、アンケート調査にご協力いただきました会員の皆様に心より感謝を申し上げます。特に今回は、本道経連通信と郵送を並行して送付させていただいたところ、これまでの2回の調査を大きく上回る156者の会員の皆様から回答をいただき、できるだけ多くの会員の皆様の実態を把握し意向を確認しながら、この件に関する対応を進めるという観点からも、大変有意義であったと受け止めております。重ねて御礼申し上げます。

調査結果報告書を添付しておりますので、お時間のある時にご一読いただければ幸いです。

調査結果報告書の「4. まとめ(今後の対応)」のところにも記載していますが、今回の調査結果やいただいたご回答・ご意見等については、当会の事業活動や国・道等への要望活動に活かしてまいります。何かお気づきの点等あれば、都度お寄せいただきますようお願い申し上げます。

本調査は、今後とも、状況を見ながら、適宜実施してまいりたいと存じますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月20日

「新型コロナウイルス感染症」の影響・対策に関する調査（第3回） 調査結果報告書

1. 調査の趣旨

当会では、新型コロナウイルス感染症への対応に関し、会員の意見募集（3月）や2回のアンケート調査（5月・7月）を通じて、現場実態や会員の皆様のご意見を把握するとともに、経済8団体で情報共有・連携を図りながら、国や道への要望をはじめ各種活動を行ってきた。

この間、国においては2度、道においては5度の補正予算を組むなどして、新型コロナウイルス感染症対策を継続的に講じているが、その内容には8団体や当会で要望した事項が多く盛り込まれている。

未だ完全終息には至らず、「ウイズコロナ」に次年度以降も直面せざるをえない事態の中、特に今回は、11月下旬に予定している「毎年度の道の施策・予算に関する要望」、今後想定される国の第3次補正予算への対応の検討、今後策定する2021年度事業計画の検討などに役立つために、7月に行った第2回に引き続き、第3回調査を行ったものであり、本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。

2. 調査の概要（アンケート調査）

調査期間：2020年10月30日～11月12日

調査方法：全516会員企業・団体に対し、郵送及び道経連通信（会員向けメールマガジン）で調査票を送付し、メール又はFAXにて回答いただいた

※なお、一部団体会員にて当該団体に属する企業にさらに送付いただいたため、当会の直接の会員ではない企業等からの回答も含んでいる

回答者数 156者

【回答者属性】

○本社所在地

道内	132	84.6%
道外	24	15.4%
合計	156	

○規模（従業員数）

100人未満	35	22.4%
100～299人	48	30.8%
300～499人	23	14.7%
500～999人	15	9.6%
1000人以上	35	22.4%
合計	156	

○主な事業内容

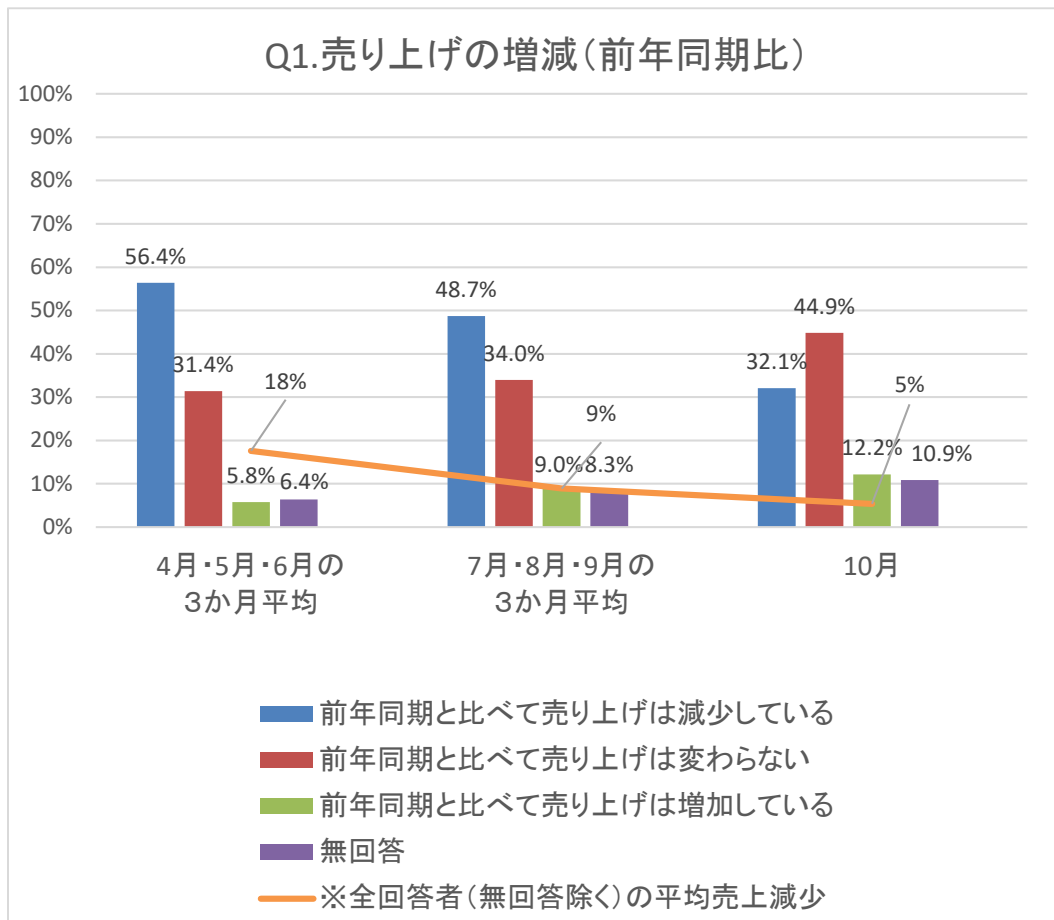
建設業	24	15.4%
食料品等製造業	4	2.6%
出版印刷業	2	1.3%
化学工業	1	0.6%
窯業等製造業	2	1.3%
鉄鋼業	3	1.9%
金属製造業	1	0.6%
機械製造業	2	1.3%
その他製造業	10	6.4%
電気・ガス業	3	1.9%
情報通信業	11	7.1%
報道	4	2.6%
運輸業	14	9.0%
卸売・小売業	17	10.9%
金融・保険業	12	7.7%
不動産業	6	3.8%
ホテル旅館業	9	5.8%
サービス業	15	9.6%
その他	16	10.3%
合計	156	

【アンケート調査の設問内容】

添付 25～28 頁参照

3. アンケート調査の結果

Q1. 売り上げへの影響（前年同期との比較）



前年同期と比較した売り上げの増減について、「4月・5月・6月の3か月平均」「7月・8月・9月の3か月平均」「10月」の3つの時期それぞれについて尋ねた。

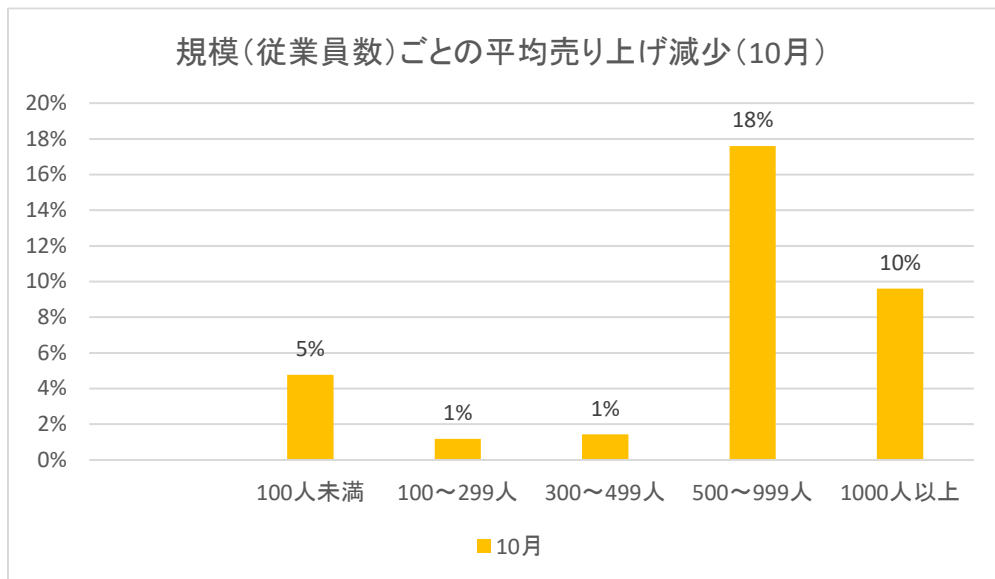
「4月・5月・6月」「7月・8月・9月」では、「前年同期と比べて売り上げは減少している」と答えた割合が「変わらない」と答えた割合を上回っているが、10月においては、「減少している」が32.1%に対して「変わらない」が44.9%となった。

また、それぞれの回答者のそれぞれの時期について、概ねどれくらい売り上げが減少（増加）したか尋ねているが、全回答者（無回答除く）で平均すると、「4月・5月・6月」が「18%の減少」、「7月・8月・9月」が「9%の減少」、10月は「5%の減少」であった。

これらのことから、国のGoToキャンペーンや道・市町村のプレミアム付商品券などの需要喚起策により、10月時点で企業の売り上げはやや持ち直しているにとらえることができるが、一方で、今般の感染拡大により、急速に経済が冷え込むことが懸念される。

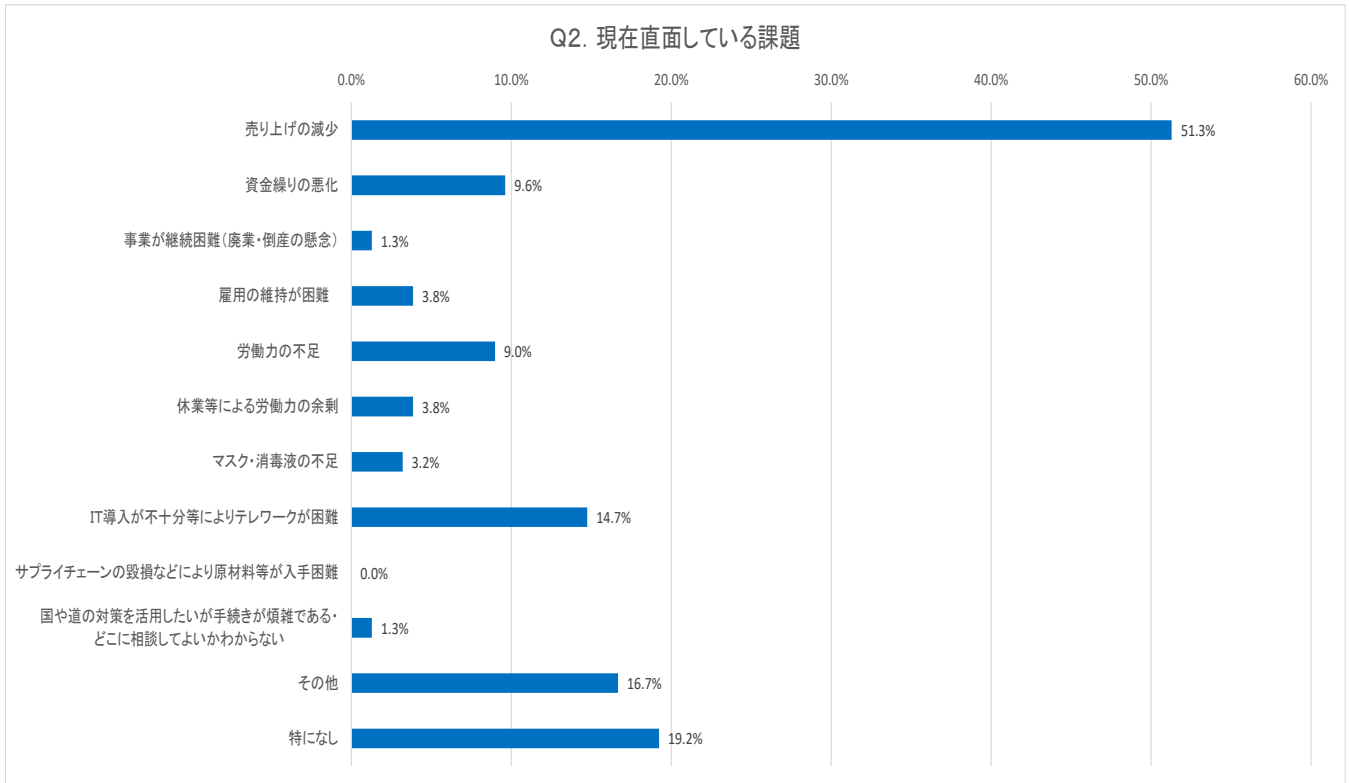
次に、企業の規模（従業員数）ごとの10月の売り上げ減少率を示した図が下図である。

「従業員500～999人」の平均売り上げ減少が18%、「従業員1000人以上」の平均売り上げ減少が10%と、比較的規模の大きい企業の方が減少率が高い。



Q2. 現在直面している課題（複数回答）

「現在直面している課題」への複数回答の結果が以下図である。



「売上げの減少」を課題と回答した割合は 51.3%と全回答の中で最も多い。

なお、これまでの2回の調査でも、Q1において実際に「売上げが減少した」と答えた企業の割合よりも、このQ2で「売上げの減少」を課題と答えた企業の割合の方が若干多い傾向があったが、その差はわずかであった。

ところが、今回の調査結果では、Q1において実際に「10月の売上げが減少した」と答えた企業の割合は 32.1%であるのに対し、このQ2で「売上げの減少」を課題と答えた企業の割合は 51.3%と 20ポイント近い差が生じた。

国・道の支援策などにより、「10月の売上げ」が減少を免れていたとしても、課題解決には至っていないととらえる企業が多くあったことによると考えられる。

IT導入が不十分等によりテレワークが困難」は 14.7%であり、より深刻な課題である「資金繰りの悪化」は 9.6%、「事業が継続困難（倒産・廃業の懸念）」は 1.3%、「雇用の維持が困難」は 3.8%であった。

また、直面している課題について「特になし」と答えた企業は 19.2%であり、「その他」は 16.7%であった。「その他」の具体的記載事項は以下の通りであるが、「将来の売上げ減少に対する懸念」や「取引先への影響」、「実際に感染した場合の事業への影響」などがあつた。

※「その他」回答の記載事項

・今後の見通しが立たない（建設業）

- ・10～12月は前年比減少見込み（不動産業）
- ・G o T oキャンペーン終了後の売上の減少が心配（ホテル旅館業）
- ・国内・海外の販売状況が不透明（その他製造業）
- ・資源価格下落、資産減損等（卸売・小売業）
- ・取り扱い数量の減少（卸売・小売業）
- ・現在は影響はそれほど出てないが長期化する場合の今後は心配（建設業）
- ・民間工事の抑制による受注減（建設業）
- ・納期が通常より長い商品も今のところ大きな影響が出ていない。供給体制が通常に戻るには1年程度掛かるのではないかと思う（その他製造業）
- ・工事の入札時期や出件時期の遅延等（建設業）
- ・取引先の業績悪化（金融・保険業）
- ・取引先における新型コロナウイルス感染症の発生・拡大（サービス業）
- ・テナントリーシング（不動産業）
- ・取引先の事業継続マインドの低下と廃業（金融・保険業）
- ・お客様の投資抑制により受注が減少（情報通信業）
- ・感染拡大になった場合の事業継続への不安（サービス業）
- ・コロナ感染症対策（運輸業）
- ・社員の感染による事業継続支障の懸念（ホテル旅館業）
- ・道内の感染拡大を踏まえた働き方・感染防止対策の徹底（金融・保険業）
- ・感染に対する従業員のストレス（メンタル面）（ホテル旅館業）
- ・役職員の行動管理、感染予防（報道）
- ・風評により離職増、採用困難（サービス業）
- ・出社しなければ実施できない業務がある（情報通信業）
- ・テレワークの導入の不可部門の今後の対応（不動産業）
- ・アフターコロナはデジタル化推進が必須と言われているが、現在の事業体制はICT、RPAなどに大きな遅れ（食料品等製造業）
- ・出張・来客の制限（鉄鋼業）
- ・社会に貢献しつつ持続的成長をすること（サービス業）

このQ2の「現在直面している課題」の各項目への回答率を企業の規模（従業員数）ごとに整理したのが以下表である。

規模(従業員数)ごとの「現在直面している課題」

	100人未満	100人～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	全体
売上げの減少	45.7%	50.0%	39.1%	66.7%	60.0%	51.3%
資金繰りの悪化	8.6%	12.5%	4.3%	26.7%	2.9%	9.6%
事業が継続困難(廃業・倒産の懸念)	0.0%	2.1%	0.0%	6.7%	0.0%	1.3%
雇用の維持が困難	2.9%	4.2%	0.0%	6.7%	5.7%	3.8%
労働力の不足	5.7%	10.4%	4.3%	20.0%	8.6%	9.0%
休業等による労働力の余剰	2.9%	4.2%	4.3%	13.3%	0.0%	3.8%
マスク・消毒液の不足	2.9%	2.1%	4.3%	6.7%	2.9%	3.2%
IT導入が不十分等によりテレワークが困難	20.0%	12.5%	17.4%	13.3%	11.4%	14.7%
サプライチェーンの毀損などにより原材料等が入手困難	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
国や道の対策を活用したいが手続きが煩雑である・どこに相談してよいかわからない	2.9%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.3%
その他	14.3%	14.6%	13.0%	20.0%	22.9%	16.7%
特になし	25.7%	27.1%	21.7%	13.3%	2.9%	19.2%

これまでの2回の調査では、従業員100人未満の小規模な企業で、「資金繰りの悪化」「事業が継続困難（廃業・倒産の懸念）」「雇用の維持が困難」といった深刻な課題への回答率が相対的に高い傾向が見られたが、今回の調査では、従業員500～999人の中規模な企業で「資金繰りの悪化」26.7%、「事業が継続困難（廃業・倒産の懸念）」6.7%、「雇用の維持が困難」6.7%と、いずれについても、他の規模の企業に比べて回答率が高かった。

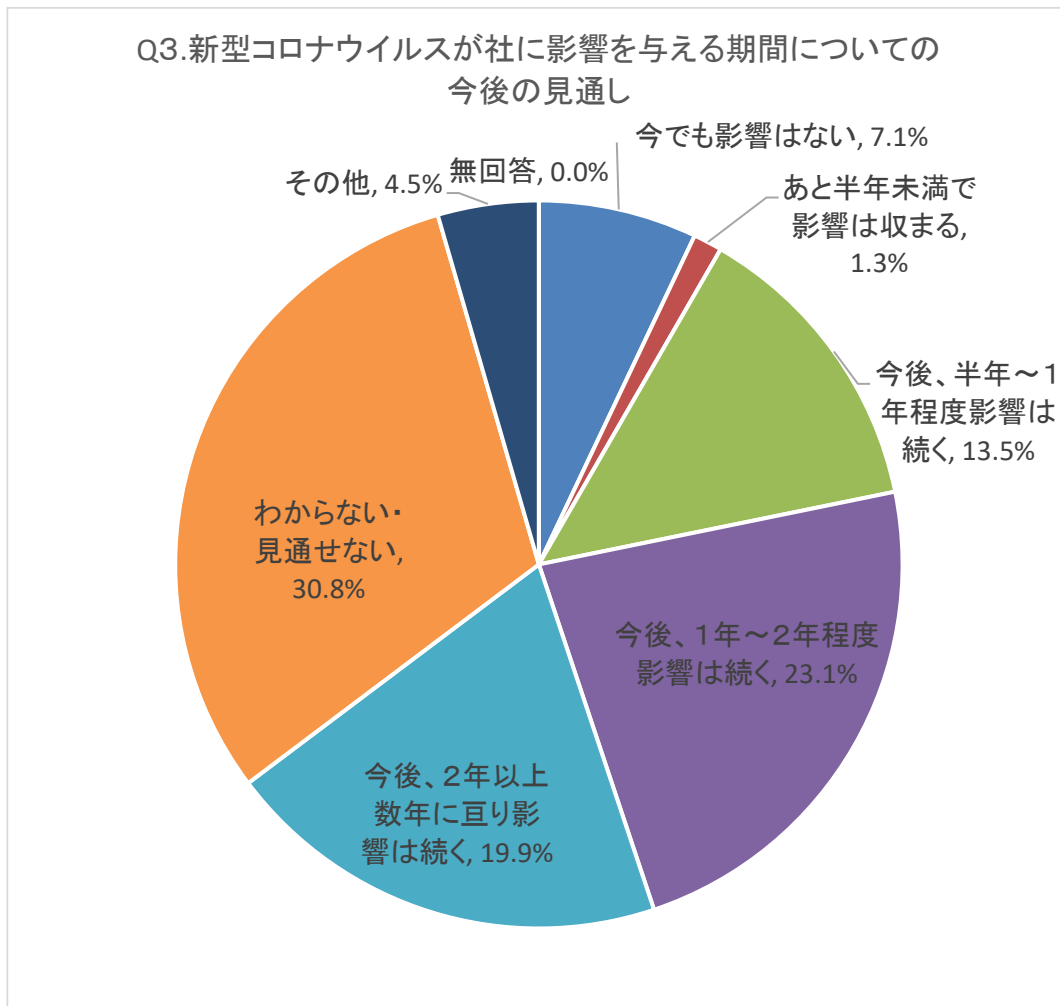
このことは、Q1において10月の平均売上げの減少率が従業員500～999人の企業で最も高かったことと平仄し、そうした中規模の企業で影響が深刻化していることが見て取れる。

従業員500人～999人の規模も法制度上は「中小企業」であり、国や道の支援策のメニューにおいてそれより小さい規模の企業とほとんど変わるものではないが、その中には例えば実質無利子融資枠（国4000万円・道2000万円）、国の持続化給付金（最大200万円）・家賃支援給付金（最大600万円）のように支援上限額が決まっているものや、道の経営持続化臨時特別給付金（5万円）のように定額のものもあり、支援策が経営維持・改善に与える効果が小規模な企業に比べて相対的に低いということも一因になっていると推測される。

Q3. 新型コロナウイルスが社に影響を与える期間についての今後の見通し

この設問に対して最も多かった回答は「わからない・見通せない」で30.8%、次いで「今後、1年～2年程度影響は続く」が23.1%、「今後、2年以上数年に亘り影響は続く」が19.9%とこの3つの回答で約4分の3を占め、1年以内に収まると考えている企業は少なかった。

既に事態発生から約10か月を経過しているところであるが、今後においても、先行き不透明またはさらに長期化すると受け止めている企業が多いことがわかる。



※「その他」回答の記載事項

- ・ 断定はできないが一定程度続くとみている（サービス業）
- ・ 今後影響が出る可能性がある（建設業）
- ・ 現状大きな影響はないが、取引先での新型コロナウイルス感染症の発生・拡大が現実化した場合、納期等に遅れることが予想される（サービス業）
- ・ 2～3年後に影響が出てくると思われる（建設業）
- ・ セグメントが多岐にわたるため一概に言えない（機械製造業）
- ・ 広告収入に影響はあったが、ある程度回復してきている。観光グループにおける影響が見通せない（報道）

Q 4. 活用している・活用を検討している国・道の対策（複数回答）

Q 5. 今後も継続（または再度の実施）を望む国・道の対策（複数回答）

Q 6. 今後、拡充や改善を望む国・道の対策（複数回答）

国・道の対策について尋ねたQ 4～Q 6の結果を以下表にまとめて示す。

		Q4～Q6 国・道の対策の活用状況と国・道の対策に望むこと		
		Q4.活用している・活用を検討している	Q5.今後も継続(または再度の実施等)を望む	Q6.今後、拡充や改善を望む
国 の 対 策	実質無利子・無担保・無保証料など各種融資策の拡充	16.7%	24.4%	12.2%
	売上減少に対する持続化給付金	10.9%	19.2%	9.6%
	国税・地方税・社会保険料の1年間の納税猶予	3.8%	16.7%	5.8%
	令和3年の固定資産税・都市計画税の減免	5.1%	16.7%	7.1%
	雇用調整助成金の特例措置	24.4%	32.1%	19.2%
	小学校休業等対応助成金	27.6%	21.8%	6.4%
	家賃支援給付金	8.3%	16.0%	8.3%
	テレワーク導入支援(働き方改革推進支援助成金テレワークコース)	6.4%	14.7%	8.3%
	Go Toキャンペーン (旅行・飲食・イベント・商店街)	23.1%	27.6%	15.4%
	その他(国)	3.2%	1.3%	1.9%
道 の 対 策	実質無利子・無担保・無保証料など道独自の融資枠	12.8%	19.9%	9.0%
	道産品の通販サイトでの割引販売	0.6%	8.3%	2.6%
	休業要請先等・新北海道スタイル実践先への支援金 (休業協力・感染リスク低減支援金、経営持続化臨時特別支援金)	9.6%	17.3%	11.5%
	「北海道短期おしごと情報サイト」	0.6%	9.6%	2.6%
	外国人技能実習生等への入国時の掛かり増し費用支援	2.6%	11.5%	5.1%
	離職者への異業種への転職支援(受入企業への支援金支給)	0.6%	10.9%	4.5%
	テレワークを導入する企業への機器整備支援	5.1%	14.7%	10.3%
	感染拡大防止ガイドラインに沿った取組を実践する事業者への助成金	5.1%	16.0%	9.0%
	宿泊事業者の感染予防対策への補助	5.8%	11.5%	5.8%
	新北海道スタイルを実践している商業店舗等を対象としたプレミアム付商品券	5.8%	15.4%	9.0%
	新北海道スタイルを実践している宿泊施設等への道内旅行割引(どうみん割)	9.6%	17.9%	10.3%
	新北海道スタイルの構築に協力する交通事業者の割引乗車券等へ補助	2.6%	11.5%	5.1%
	北海道コロナ通知システムへの登録	12.2%	13.5%	6.4%
	その他(道)	1.9%	1.3%	0.6%
	なし	40.4%	44.2%	55.8%

国の対策の中で、「Q 4. 活用（を検討）している」との回答が多かったのは、「小学校休業等対応助成金」の27.6%と「雇用調整助成金特例措置」の24.4%、この2つの対策が多く活用されている傾向は、これまでの2回の調査と変わらない。今回の調査では、それらに加えて「Go Toキャンペーン」が23.1%と多く、次いで「実質無利子・無担保・無保証料

など各種融資策」で16.7%であった。

道の対策の中で最も活用されているのは「実質無利子・無担保・無保証料など道独自の融資枠」で12.8%、次いで「北海道コロナ通知システムへの登録」で12.2%、「休業要請先等・北海道スタイル実践先への支援金（休業協力・感染リスク低減支援金、経営持続化臨時特別支援金）」と「北海道スタイルを実践している宿泊施設等への道内旅行割引（どうみん割）」が9.6%であった。

「Q5. 継続（または再度の実施等）を望む対策」や「Q6. 拡充・改善を望む対策」においても、回答率の高い対策についての大きな傾向は同じである。

ただし、特に「Q5. 継続（または再度の実施等）を望む対策」については、「Q4. 活用している・活用を検討している対策」を「なし」とした回答者や、Q4で選択した回答以外の対策について選択している回答者が数多くいたことに留意を要する。「全部継続が必要」との答えも相当数いた。

これは自社で実際に活用しているかどうかは別として、国・道の経済状況を考えると、対策の継続が必要との趣旨と解される。

※「その他(国)」回答の記載事項

<Q4：活用している・活用を検討している対策>

- ・コロナ拡大下での乗り合いバス事業継続実証実験経費（国土交通省）（運輸業）
- ・ほとんどないが、利用できるものがあれば利用したい（サービス業）
- ・新型コロナウイルス接触確認アプリの登録（建設業）
- ・日本銀行「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」（金融・保険業）
- ・地域公共交通確保維持改善事業費補助（運輸業）
- ・空港におけるサーモグラファー導入補助（運輸業）

<Q5：今後も継続（または再度の実施等）を望む対策>

- ・やむをえないかもしれないが、全体の公平感・効果に留意要（サービス業）

<Q6：今後、拡充や改善を望む対策>

- ・やむをえないかもしれないが、全体の公平感・効果に留意要（サービス業）
- ・ワクチン確保・配布（卸売・小売業）
- ・企業の事業継続及び雇用維持等、考えられる景気対策を継続してほしい（建設業）

※「その他(道)」回答の記載事項

<Q4：活用している・活用を検討している対策>

- ・ほとんどないが、利用できるものがあれば利用したい（サービス業）
- ・北海道スタイル推進協議会への入会（その他）
- ・教育旅行支援事業補助（顧客を通じ活用）（運輸業）

<Q5：今後も継続（または再度の実施等）を望む対策>

- ・やむをえないかもしれないが、全体の公平感・効果に留意要（サービス業）

<Q6：今後、拡充や改善を望む対策>

- ・やむをえないかもしれないが、全体の公平感・効果に留意要（サービス業）
- ・企業の事業継続及び雇用維持等、考えられる景気対策を継続してほしい（建設業）

次にQ4でそれぞれの対策について「活用している・活用を検討している」を選んだ回答者を抽出して、Q5・Q6の答えを見てみた。

	Q4.活用している・活用を検討している回答数	Q4で活用している・活用を検討しているとの回答者のうち、Q5で今後も継続(または再度の実施等)を望むと回答	Q4で活用している・活用を検討しているとの回答者のうち、Q6で今後、拡充や改善を望むと回答	
国の対策	実質無利子・無担保・無保証料など各種融資策の拡充	26	69.2%	38.5%
	売上減少に対する持続化給付金	17	58.8%	52.9%
	国税・地方税・社会保険料の1年間の納税猶予	6	100.0%	66.7%
	令和3年の固定資産税・都市計画税の減免	8	87.5%	50.0%
	雇用調整助成金の特例措置	38	89.5%	60.5%
	小学校休業等対応助成金	43	53.5%	16.3%
	家賃支援給付金	13	61.5%	61.5%
	テレワーク導入支援(働き方改革推進支援助成金テレワークコース)	10	60.0%	50.0%
	Go Toキャンペーン(旅行・飲食・イベント・商店街)	36	75.0%	47.2%
	その他(国)	5	20.0%	20.0%
	道の対策	実質無利子・無担保・無保証料など道独自の融資枠	20	70.0%
道産品の通販サイトでの割引販売		1	0.0%	0.0%
休業要請先等・北海道スタイル実践先への支援金(休業協力・感染リスク低減支援金、経営持続化臨時特別支援金)		15	66.7%	53.3%
「北海道短期おしごと情報サイト」		1	100.0%	0.0%
外国人技能実習生等への入国時の掛かり増し費用支援		4	75.0%	25.0%
離職者への異業種への転職支援(受入企業への支援金支給)		1	100.0%	0.0%
テレワークを導入している企業への機器整備支援		8	62.5%	50.0%
感染拡大防止ガイドラインに沿った取組を実践する事業者への助成金		8	75.0%	37.5%
宿泊事業者の感染予防対策への補助		9	66.7%	33.3%
北海道スタイルを実践している商業店舗等を対象としたプレミアム付商品券		9	88.9%	55.6%
北海道スタイルを実践している宿泊施設等への道内旅行割引(どうみん割)		15	80.0%	53.3%
北海道スタイルの構築に協力する交通事業者の割引乗車券等へ補助		4	100.0%	50.0%
北海道コロナ通知システムへの登録		19	47.4%	26.3%
その他(道)		3	33.3%	0.0%
なし		63	76.2%	79.4%

活用している企業が多い対策でいうと、「小学校休業等対応助成金」を活用している企業で「継続(または再度の実施)」を望んでいるのが53.5%、「拡充・改善」を望んでいるのが16.3%であるのに対し、「雇用調整助成金の特例措置」を活用している企業で「継続(または再度の実施)」を望んでいるのが89.5%、「拡充・改善」を望んでいるのが60.5%と、突出して多いのが特徴的である。

「雇用調整助成金の特例措置」については、現在12月末が期限となっているが、報道等によれば、2021年以降への期限の延長が政府与党内で議論されているとのことである。また、前回、9月末から12月末に期限が延長された際の厚生労働省の報道発表では「雇用調整助成金の特例措置等は、段階的に縮減を行っていきます」と示されている一方で、報道等

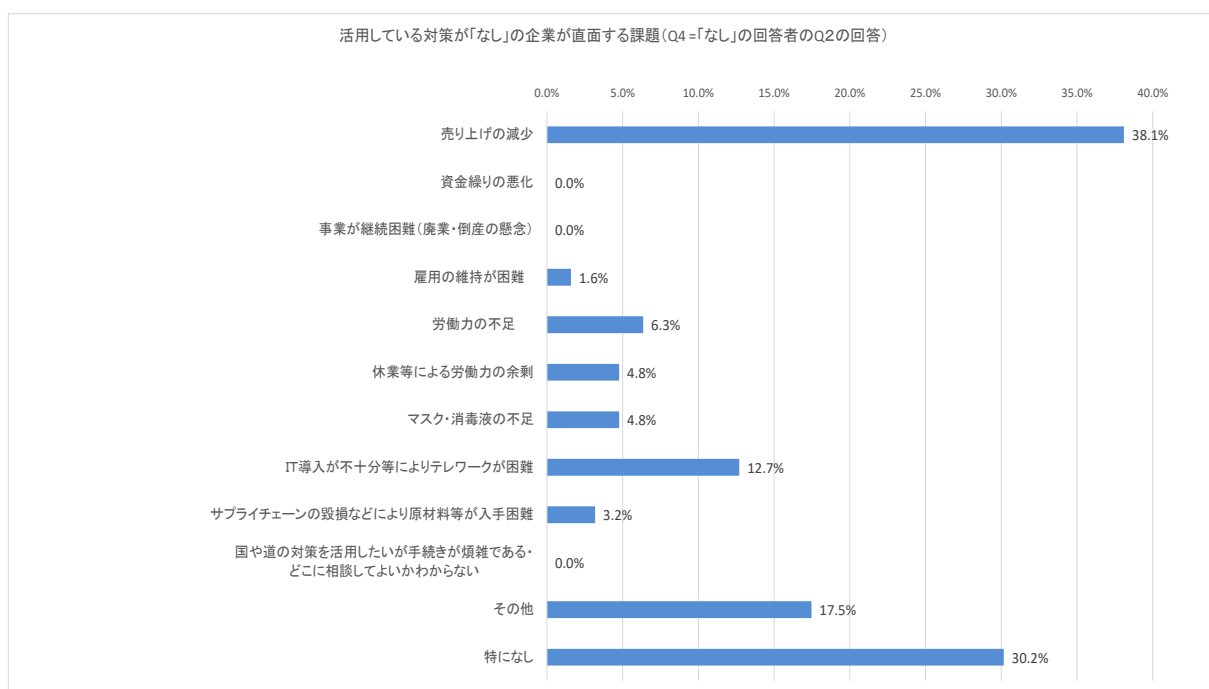
によれば、これまで特例措置の適用対象ではなかった「出向」についても対象にすることが検討されているとのことであった。今回の調査で実際に活用している企業の9割が「継続」を、6割以上が「拡充・改善」を求めていることからすると、少なくとも現行と同条件での期限延長と、その上での「出向」への適用対象拡大が望ましい。

その他に活用例が多い国の対策でいうと、それぞれの対策を活用している企業のうち、「GoToキャンペーン」では75.0%が「継続（または再度の実施）」、47.2%が「拡充・改善」を、「実質無利子・無担保・無保証料など各種融資策」では69.2%が「継続（または再度の実施）」、38.5%が「拡充・改善」を、「持続化給付金」では58.8%が「継続（または再度の実施）」、52.9%が「拡充・改善」を望んでいる。

また、活用例が多い道の対策でいうと、「実質無利子・無担保・無保証料など道独自の融資枠」では70.0%が「継続（または再度の実施）」、35.0%が「拡充・改善」を、「休業要請先等・北海道スタイル実践先への支援金」は66.7%が「継続（または再度の実施）」を、53.3%が「拡充・改善」を、「どうみん割」については80.0%が「継続（または再度の実施）」、53.3%が「拡充・改善」を望んでいるという結果となった。

多くの対策で、実際に活用している企業の半分以上が「継続（または再度の実施）」を求めており、国・道においては、引き続き「切れ目のない支援」が望まれる。

次にQ4において「活用している・活用を検討している対策」を「なし」と回答した企業を抽出して、Q2（現在直面している課題）の回答は下図の通りである。



活用している対策が「なし」と回答した企業は、売上げの減少を相応に課題とは認識しているものの、直面する課題が「特になし」が30.2%いるほか、「資金繰りの悪化」「事業が継続困難」「雇用の維持が困難」が現時点では課題になっていないことが見て取れる。

Q7. 今後さらに国に求めたい対策（自由記述）

今後さらに国に求めたい対策について、いただいた意見を以下の通り整理した。

（1）経済対策に関する意見

経済対策に関して今回の調査で目立ったのは、「大企業等への支援対象の拡大」に関する意見である。背景には、現行の対策が中小企業に手厚く、多くの場合は大企業が対象外なことがあると考えられる。

具体メニューを挙げての意見としては、Q5でも見たように「雇用調整助成金特例措置の延長」に関するものが数件あった。

また、交通事業者への支援など、それぞれの業種や状況に応じて、事業者への支援メニューに関する意見が様々あったほか、観光需要をはじめとする経済需要の喚起・消費拡大が重要との意見も多かった。

さらに経済対策の一環として「公共工事の着実な実施」を求める意見や「先々を見据えた対策が必要」との意見も目立った。

①大企業等への支援対象の拡大

- ・無担保融資・持続化給付金・家賃支援給付金・IT導入補助金・NHK受信料の支払猶予、減免措置等、大半が中小企業・個人経営を対象としているため、大企業規模への拡大を要望する。雇用調整助成金の助成率についての中小企業 10/10、大企業 3/4 も同様（運輸業）
- ・中小企業以外の企業にも拡大（卸売・小売業）
- ・特定の先だけが恩恵を被る施策ではなく、希望する先全てが利用できる施策としてほしい（その他製造業）
- ・建設業を営む当社においては、売上の減少は数十億単位であります。特に札幌地区におけるホテル案件、商業施設案件が見送りとなっている。国や道の支援策は個人としてはありがたいものですが、企業としては選択が限られるものばかりです（建設業）
- ・中小企業を対象とした助成金制度を大企業へも対象範囲を拡大してほしい（情報通信業）
- ・任意団体を支援の対象にしてほしい（その他）
- ・休業規模判定の撤廃、休業手当支給に対する支給（申請確認等がシンプルな制度）（その他）
- ・中小企業等に限定せず、幅広く活用できる対策を講じてほしい（建設業）
- ・コロナ禍における中小企業への各種補助制度に比べ、大企業が受けられる各種補助制度が少ないことから、大企業の事業継続が困難になった場合の社会的影響が大きいことを勘案し、大企業に対する支援制度の拡充をして頂きたい（運輸業）

②雇用調整助成金特例措置の期間延長など

- ・実施期間の延長（ホテル旅館業）
- ・雇用調整助成金の特例措置期間の延長→令和3年3月31日まで（その他）
- ・雇用調整助成金の特例措置等により事業を継続し、雇用を維持している状況にあるこ

とから、12月まで期限が延長されますが、受給要件の更なる緩和、長期間にわたる期限延長により、安定的な制度として頂きたい（運輸業）

- ・雇用調整助成金特例措置の延長・拡充（食料品等製造業）

③事業者への支援の充実

- ・中小企業への支援（報道）
- ・「事業の継続は求めるが、減収分は補填しない」という政府方針の是正を求める（運輸業）
- ・路線バス維持費補助金の早期払い・概算払いの継続と減便等によるコロナ対策に対して不利益とならないよう配慮してほしい。現行制度では減便した分について補助金がカットされてしまう（運輸業）
- ・支援内容の拡充、要件の緩和、手続きの簡素化（鉄鋼業）
- ・道外・道内の移動手段である航空・鉄道会社の支援、農水産物の輸送手段の確保（その他製造業）
- ・税制上の支援策拡充（不動産業）
- ・公庫、中金、DBJが設定している劣後債利用条件の緩和（全行協調の条件撤廃等）
- ・永久劣後債の中小企業向け設定および国の保有を前提としたDESの創設（ホテル旅館業）
- ・新型コロナウイルス感染症によって中止となったイベント実施支援（報道）
- ・小学校休業等対応助成金は、新型コロナウイルスが完全に終息するまで継続して実施してほしい（その他）
- ・経営・資金繰りが厳しい業種へのコンサルティング支援（卸売・小売業）
- ・申請や支給手続の更なる簡素化（ホテル旅館業）
- ・足元の感染拡大の状況も踏まえ、コロナ影響を受ける事業法人に対する資金繰り支援や各種補助金支援の拡大等の検討が必要（金融・保険業）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後も飲食店を中心に時短要請等による資金繰りの悪化が予想されることから、新型コロナウイルス感染症対応資金及び各種給付金等の資金繰り支援策が継続・拡充されると有益であると思料します（金融・保険業）
- ・感染防止対策にかかる費用の補てんの充実・拡大（卸売・小売）
- ・乗合バスは、地域の方々の移動手段として重要な社会インフラとしての役割を果たしており、このコロナ禍でも運行を維持しております。しかしながら、外出自粛や在宅勤務の拡大等により、需要が減少し乗合バスや高速バスの運送収入が大幅に減少しており、一定の補助金の補填はあるものの、このままでは交通ネットワークを維持することが困難となります。社会インフラであるバス事業者の事業継続を図るべく、補助金交付対象以外の路線（高速バスなど）も含めた減収補填を願いたい。また、資金繰りが大変な中、補助金の前倒し交付や融資を受けやすくするなどの整備をして頂きたい（運輸業）
- ・生活交通バス路線（地域間系統・地域内系統）の確保維持について、最優先の課題として所要の予算を確保して頂くとともに、一部補助交付に関する要件が緩和されており

ますが、更なる要件の緩和等の特例措置を願いたい（運輸業）

- ・公共交通機関事業者に対する各種税金等の免除又は減免、猶予をお願いしたい。（自動車重量税、自動車税その他自動車関係諸税、軽油引取税、法人税、固定資産税（土地、建物）、事業所税、所得税、消費税、社会保険税等）（運輸業）
- ・国民生活や経済活動を支える社会インフラであることを勘案し、乗合バス及び高速バスの運行に対する費用（道路占有料や高速道路料金等）については、免除又は減免の措置を願いたい（運輸業）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する支援は可能な限り継続をお願いしたい。本当に危機に直面している人達への手厚い救いの手を（建設業）
- ・融資枠の拡充、補助金・助成金の充実（報道）

④観光需要等、経済の需要喚起

- ・経済を回さなければ中小企業、観光業界は打撃を受け倒産に追い込まれるので、なりふり構わず対策を打つべきである。特にGoToキャンペーンは継続すべきである。（その他）
- ・GoToキャンペーンのさらなる継続（その他）
- ・GoTo 制度の簡明化、制度改正時の迅速な周知、照会に対する正確な回答（ホテル旅館業）
- ・情報の錯綜を防いでほしい（特にGoTo 関係）（ホテル旅館業）
- ・観光産業の支援（その他製造業）
- ・地域の持続可能性を維持するあらゆる施策。例えば、宿泊事業、観光サービス事業者への支援、飲食事業者への助成（金融・保険業）
- ・外国からの観光客受入がスムーズに行える体制（検査結果の時間短縮）を整えてほしい
通信料の引き下げの他、運賃（宅配）の引き下げも行っていたきたい（卸売・小売業）
- ・インバウンド対策、観光地への支援強化（その他）
- ・バスなどの公共交通機関の利用を避ける状況が続いているが、バス事業者は新型コロナウイルスの感染予防対策をしっかりと実施しているので、安心してご利用いただける乗り物であることを、国や道からも積極的に広報活動を行い利用者に周知願いたい（運輸業）
- ・日本経済底上げのための抜本的経済対策（建設業）
- ・国内消費の喚起（鉄鋼業）
- ・景気対策（窯業等製造業）

⑤公共工事の着実な実施

- ・公共工事の拡充等の経済対策も必要（サービス業）
- ・経済対策・雇用対策として来年度予算、補正予算での公共事業予算の確保（建設業）
- ・経済や歳入の悪化などにより実施しなければならない事業の発注が遅れないように対処してほしい。国も道も建設現場に合った対策がないので考慮してほしい（建設業）
- ・弊社は公共工事の受注が売上の過半を占めるため、広い意味での景気対策として公共工事の予算規模の維持を願っています（サービス業）

⑥先々を見据えた対策

- ・新型コロナ収束後に向けた経済対策（建設業）
- ・全ての対策について、With コロナやAfter コロナの時代を乗り切るために必要とされた政策であるため、経済の状況をよく見極めながら、当面は継続することが望ましいと考える（金融・保険業）
- ・コロナ禍を機に各地独自で更に強みにみがきをかける必要性が高まっている。今こそ、北海道の特長である「食・農業」「観光・都市再開発（含スマートシティ構想）」、インフラ開発に金と知恵を注いではどうか（その他）
- ・弊社が行っているリサイクル事業は、経済活動（景気）の影響を大きく受けます。コロナがもたらす直接的な影響よりも景気の低迷に伴う間接的な影響を受けます。直接的な支援策は最重要ですが、長期的な景気浮揚策も検討していく必要があると考えます（卸売・小売業）

（２）デジタル化や非接触対応等への支援に関する意見

デジタル化や非接触対応などへの支援に関する意見が数件あった。

- ・感染症対策やDXの推進などアフターコロナへの対応を行っている企業への支援（金融・保険業）
- ・非接触型営業体制への設備投資支援の検討（ホテル旅館業）
- ・各種手続きにおけるハンコレス・ペーパーレスの推進（情報通信業）
- ・ニューノーマルに対応した働き方、生活のガイドラインに則した法整備（情報通信業）

（３）ワクチン・治療薬・医療体制・検査体制・感染防止対策等に関する意見

- ・感染拡大防止のさらなる拡充（任意実施のPCR検査への費用補助などを含む）（報道）
- ・新型コロナウイルス感染症の重症化させない治療法の確立（ホテル旅館業）
- ・治療薬・ワクチン等の研究開発支援（不動産業）
- ・検査体制の充実（不動産業）
- ・業種ごとのコロナ感染症対策（感染拡大防止）の具体策の明示等（運輸業）
- ・新型感染症に即応できる保健所機能及び体制拡充の法的根拠明定
ウイルス、細菌に関する基礎的研究及び創薬、ワクチン開発に対する資金的支援（ホテル旅館業）
- ・PCR検査、医療体制の拡充、ワクチンの開発（建設業）
- ・経済活動と感染拡大の予防の大前提として、検査体制や医療体制の確保と充実（特に医療機関への支援）に向け地方自治体と連携しながらセーフティネットの強化にしっかり取り組んでほしい（不動産業）
- ・ワクチンの希望者への無料化（運輸業）
- ・治療薬・ワクチン等の更なる研究開発・支援（サービス業）
- ・公共交通機関に従事する社員及びその同居家族に発熱等の症状が出た場合には、優先的かつ迅速なPCR検査実施を願いたい（運輸業）
- ・地域公共交通事業者が十分な感染防止対策を講じることができるよう、従事者の備品（マスク・フェイスガード・ビニール手袋等）の購入補助や、施設及び車両等の感染防

- 止及び衛生対策等への支援措置拡充を願いたい（運輸業）
- ・ワクチン開発等終息を早急に目指してほしい（ホテル旅館業）

（４）その他

- ・配偶者または同居する家族の勤め先で仮に感染者が出て PCR 検査の対象や自宅待機の判断が下された場合、当人は間接的な濃厚接触者になると思われるが、この場合、会社がとるべき対応についてのガイドラインを明確にしていきたい（その他製造業）
- ・新型コロナ対策としての特別休暇の一部有休消化扱いを認めてほしい（年5日以上取得の一部として）（情報通信業）
- ・正確な情報提供（運輸業）
- ・これまで同様の情報公開をお願いしたい（卸売・小売業）
- ・事業の特殊性から国・道とは個別に対策を協議している（運輸業）

Q 8. 今後さらに道に求めたい対策（自由記述）

今後さらに道に求めたい対策について、いただいた意見を以下の通り整理した。

（１）経済対策に関する意見

経済対策に関する意見としては、Q 7の「国に求めたい対策」とほぼ傾向は同じであり、「大企業等への支援対象の拡大」、交通事業を始めとする様々な業種・状況に応じた「事業者への支援」「観光需要や道産品需要などの喚起」「公共工事の着実な実施」「先々を見据えた対策」などがあった。

①大企業等への支援対象の拡大

- ・中小企業以外の企業にも拡大（卸売・小売業）
- ・支援、助成金の対象拡大（ハードウェア等）（情報通信業）
- ・中小企業を対象とした助成金制度を大企業へも対象範囲を拡大してほしい（情報通信業）
- ・任意団体を支援の対象にしてほしい（その他）
- ・中小企業等に限定せず、幅広く活用できる対策を講じてほしい（建設業）
- ・コロナ禍における中小企業への各種補助制度に比べ、大企業が受けられる各種補助制度が少ないことから、大企業の事業継続が困難になった場合の社会的影響が大きいことを勘案し、大企業に対する支援制度の拡充をして頂きたい（運輸業）

②各事業者への支援

- ・中小企業への支援（報道）
- ・「事業の継続は求めるが、減収分は補填しない」という政府方針の是正を求める（運輸業）
- ・路線バス維持費補助金の早期払い・概算払いの継続と減便等によるコロナ対策に対して不利益とならないよう配慮してほしい。現行制度では減便した分について補助金がカットされてしまう（運輸業）
- ・支援内容の拡充、要件の緩和、手続きの簡素化（鉄鋼業）
- ・道外・道内の移動手段である航空・鉄道会社の支援、農水産物の輸送手段の確保（その他製造業）
- ・諸手続きの簡素化と支援金・助成金等の迅速な支払い（建設業）
- ・イベント実施支援（報道）
- ・資金繰りが厳しい企業の調査と選択的助成金の設定（卸売・小売業）
- ・申請や支給手続きの更なる簡素化（ホテル旅館業）
- ・制度の利用条件等が複雑となっている。シンプルな制度設計として再構築できないか。現在は複雑な申請と感じる（その他）
- ・足元の感染拡大の状況も踏まえ、コロナ影響を受ける事業法人に対する資金繰り支援や各種補助金支援の拡大等の検討が必要。特に、北海道は足元の感染急増を踏まえた個別対応の検討が必要（金融・保険業）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後も飲食店を中心に時短要請等による資金繰りの悪化が予想されることから、新型コロナウイルス感染症対応資金及び各

種給付金等の資金繰り支援策が継続・拡充されると有益であると思料します（金融・保険業）

- ・感染防止対策にかかる費用の補てんの充実・拡大（卸売・小売）
- ・乗合バスは、地域の方々の移動手段として重要な社会インフラとしての役割を果たしており、このコロナ禍でも運行を維持しております。しかしながら、外出自粛や在宅勤務の拡大等により、需要が減少し乗合バスや高速バスの運送収入が大幅に減少しており、一定の補助金の補填はあるものの、このままでは交通ネットワークを維持することが困難となります。社会インフラであるバス事業者の事業継続を図るべく、補助金交付対象以外の路線（高速バスなど）も含めた減収補填を願いたい。また、資金繰りが大変な中、補助金の前倒し交付や融資を受けやすくするなどの整備をして頂きたい（運輸業）
- ・生活交通バス路線（地域間系統・地域内系統）の確保維持について、最優先の課題として所要の予算を確保して頂くとともに、一部補助交付に関する要件が緩和されておりますが、更なる要件の緩和等の特例措置を願いたい（運輸業）
- ・公共交通機関事業者に対する各種税金等の免除又は減免、猶予をお願いしたい。（自動車重量税、自動車税その他自動車関係諸税、軽油引取税、法人税、固定資産税（土地、建物）、事業所税、所得税、消費税、社会保険税等）（運輸業）
- ・国民生活や経済活動を支える社会インフラであることを勘案し、乗合バス及び高速バスの運行に対する費用（道路占有料や高速道路料金等）については、免除又は減免の措置を願いたい（運輸業）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する支援は可能な限り継続をお願いしたい。本当に危機に直面している人達への手厚い救いの手を（建設業）
- ・融資枠の拡充、補助金・助成金の充実（報道）

③観光需要や道産品需要等、経済の需要喚起

- ・経済を回さなければ中小企業、観光業界は打撃を受け倒産に追い込まれるので、なりふり構わず対策を打つべきである。特にGoToキャンペーンは継続すべきである。（その他）
- ・どうみん割の次年度実施（その他）
- ・観光産業の支援（その他製造業）
- ・観光業維持及び復活に向けた行政組織の拡充と予算措置（ホテル旅館業）
- ・地域の持続可能性を維持するあらゆる施策。例えば、宿泊事業、観光サービス事業者への支援、飲食事業者への助成（金融・保険業）
- ・北海道スタイルの定着で経済を停止させないよう継続させてほしい（卸売・小売業）
- ・インバウンド対策、観光地への支援強化（その他）
- ・バスなどの公共交通機関の利用を避ける状況が続いているが、バス事業者は新型コロナウイルスの感染予防対策をしっかりと実施しているので、安心してご利用いただける乗り物であることを、国や道からも積極的に広報活動を行い利用者に周知願いたい（運輸業）
- ・公共交通の需要創出に資する各種事業を継続するとともに、更なる支援の強化を願う

たい（運輸業）

- ・道産品の輸出拡大戦略、そのための補助金支援（その他）
- ・プレミアム付商品券の拡充・継続（運輸業）
- ・道内経済底上げのための抜本的経済対策（建設業）
- ・国内消費の喚起（鉄鋼業）
- ・景気対策（窯業等製造業）

④公共工事の着実な実施

- ・公共工事の拡充等の経済対策も必要（サービス業）
- ・経済対策・雇用対策として来年度予算、補正予算での公共事業予算の確保（建設業）
- ・経済や歳入の悪化などにより実施しなければならない事業の発注が遅れないように対処してほしい。国も道も建設現場に合った対策がないので考慮してほしい（建設業）
- ・弊社は公共工事の受注が売上の過半を占めるため、広い意味での景気対策として公共工事の予算規模の維持を願っています（サービス業）

⑤先々を見据えた対策

- ・コロナ収束を見据えた道内経済の回復・成長に向けた取り組み（金融・保険業）
- ・新型コロナ収束後に向けた経済対策（建設業）
- ・全ての対策について、With コロナやAfter コロナの時代を乗り切るために必要とされた政策であるため、経済の状況をよく見極めながら、当面は継続することが望ましいと考える（金融・保険業）
- ・弊社が行っているリサイクル事業は、経済活動（景気）の影響を大きく受けます。コロナがもたらす直接的な影響よりも景気の低迷に伴う間接的な影響を受けます。直接的な支援策は最重要ですが、長期的な景気浮揚策も検討していく必要があると考えます（卸売・小売業）

（２）感染防止対策・医療体制・検査体制等に関する意見

- ・感染拡大防止のさらなる拡充（任意実施のPCR検査への費用補助などを含む）（報道）
- ・緊急事態宣言が出された時よりもコロナウイルス感染者数が多い現状を踏まえた場合、現状のままでもいいのか、医療機関のひっ迫も聞かれる中、具体的な対策が必要と思う（その他製造業）
- ・専門医療施設・受診窓口拡充、PCR検査体制確立（不動産業）
- ・業種ごとのコロナ感染症対策（感染拡大防止）の具体策の明示等（運輸業）
- ・保健所の人的体制の強化及び照会事項に対する回答、指導内容の統一、PCR検査の拡充（ホテル旅館業）
- ・札幌中心からそれ以外の地域でも感染者の発生が多発している現状であるが、空港における広報活動、チェック強化等水際対策を強化するとともに、やはり感染数が圧倒的に多い札幌市について市との連携を強化しながら、感染収束に向けて取り組みを強化してほしい（不動産業）
- ・PCR検査機関の拡大（建設業）

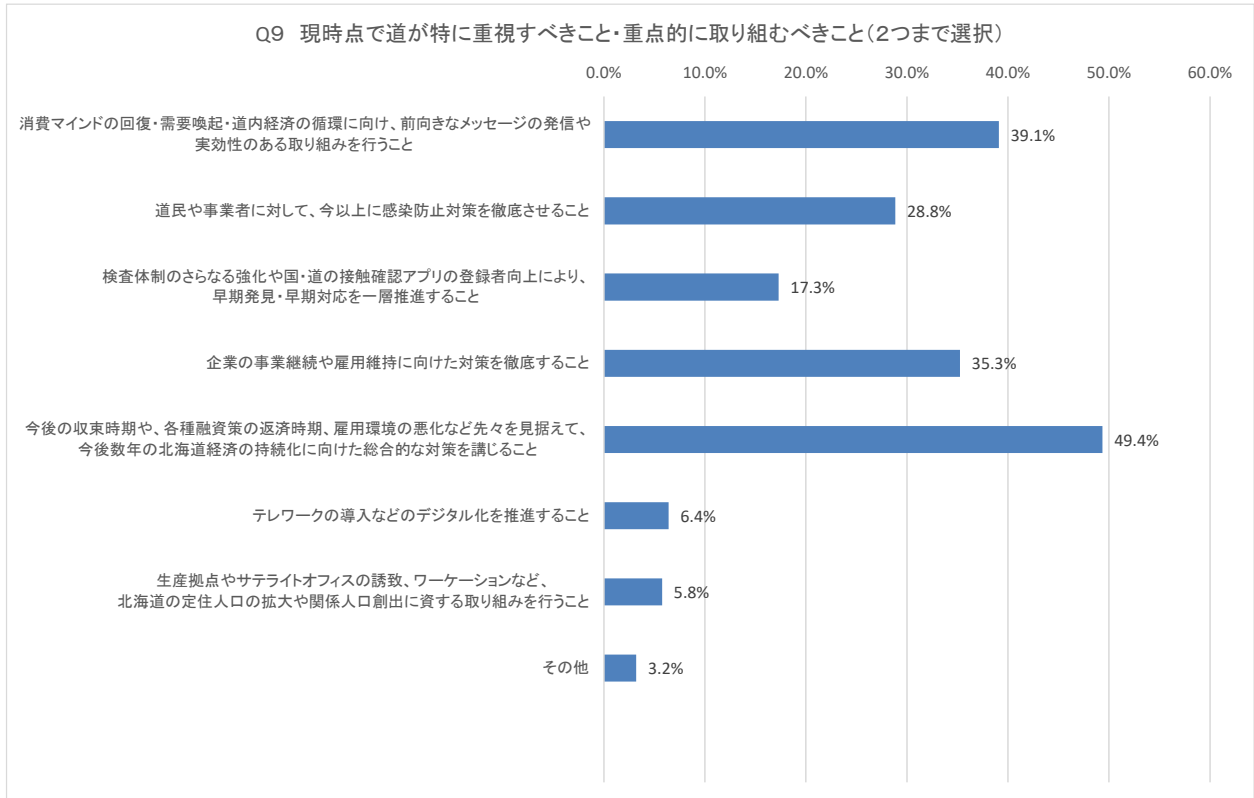
- ・北海道の4000を超える感染事例の感染要因を分析・統計的に整理し、具体的などういった行動が感染に結び付いたのかをデータで公開して、道民の行動の自覚を促して欲しい（その他製造業）
- ・感染者隔離施設の拡充（運輸業）
- ・公共交通機関に従事する社員及びその同居家族に発熱等の症状が出た場合には、優先的かつ迅速なPCR検査実施を願いたい（運輸業）
- ・地域公共交通事業者が十分な感染防止対策を講じることができるよう、従事者の備品（マスク・フェイスガード・ビニール手袋等）の購入補助や、施設及び車両等の感染防止及び衛生対策等への支援措置拡充を願いたい（運輸業）
- ・冬期での換気による室温低下を抑える為、空気清浄器や暖房費の補助などがあるとコロナ対策にはよいのでは（食料品等製造業）
- ・札幌市内のコロナ拡大を抑えてほしい（ホテル旅館業）
- ・実効的な感染拡大防止策の推進（3密防止のためのデジタル化推進）他（情報通信業）
- ・新北海道スタイルの状況に応じた見直し（情報通信業）

（3）その他

- ・実際に企業社員で感染者が出た場合に、企業としてどのように対応するの、企業対応全体のガイドラインがほしい。地域によっても異なるのかもしれませんが、役所に何か届けるのか、取引先にはどの程度通知するべきか、濃厚接触者以外の社員はどの程度休ませるのか、休ませる場合の家庭での隔離方法、復帰のタイミングはいつか、事業所や車両等の消毒依頼方法などなど、様々な情報があるが、まとまった道や市としてのマニュアルやガイドラインがほしいと思います。例えば札幌市HPにも消毒や保健所の対応などは掲載していますが、全体がまとまっておらずわかりづらい気がします。併せて感染者が出た場合の消毒費用の助成をしてほしいと思います（サービス業）
- ・陽性者情報の公開（市町村、店、会社）（窯業等製造業）
- ・北海道独自の「就学困窮者に対する奨学金制度（仮称）」の新設を要望する。財源は「クラウドファンディング」等により広く寄付金を募集する（その他）
- ・感染基準の見直し、陽性＝発症ではないことの果然広報（不安を助長しない基準と報道を望みます）。陽性者と感染者の区別（ホテル旅館業）
- ・国と道で役割を明確にし、スピード感をもって実施を願いたい（運輸業）
- ・コロナ感染拡大により地方の交通はより一層大きな影響を受けていることから、地域の生活交通を維持するために、各自治体がバス事業者に十分な補助金を交付できるよう、国の各自治体への交付金等の増額拠出を願いたい（運輸業）

Q9. 現時点で道が特に重視すべきこと・重点的に取り組むべきこと

前回第2回の調査では、「感染拡大防止重視」か「経済重視」かという論点について尋ねた結果、「可能な限り感染拡大防止を図りつつ、経済活動の維持との両立を目指すべき」との回答が8割を超えた。そこで、今回調査は「両立」を前提にした上で、「現時点で道が特に重視すべきこと・重点的に取り組むべきこと」を2つまで選んでもらう設問をQ9として設定し、結果は下表の通りである。



今回の調査実施時期は10月30日～11月12日と、道が独自の警戒ステージを1から2へ、2から3へと引き上げるなど、感染拡大が急速に進んで時期に回答いただいている。

「道民や事業者に対して、今以上に感染防止対策を徹底させること」との回答は28.8%あり、感染防止対策が重要であることは言うまでもない。

しかし、今回の調査結果の特徴としては、「道民や事業者に対して、今以上に感染防止対策を徹底させること」を上回る回答率の回答が3つあったことがある。

最も多かったのは「今後の収束時期や、各種融資策の返済時期、雇用環境の悪化など先々を見据えて、今後数年の北海道経済の持続化に向けた総合的な対策を講じること」で49.4%とほぼ半分もあった。これは、Q3での「今後の見通し」について、先行きの不透明感や長期化への懸念を示す企業が4分の3にのぼったことや、Q7やQ8の「国・道にさらに求める対策」についての自由記述で、「先々を見据えた対策」に言及する回答が数件あったことも関わりがあると考えられる。

また、次に多かったのは、「消費マインドの回復・需要喚起・道内経済の循環に向け、前向きなメッセージの発信や実効性のある取り組みを行うこと」で39.1%、次いで「企業の事業継続や雇用維持に向けた対策を徹底すること」で35.3%であった。

これらの結果から考えると、今、道に望まれることは、面前の感染拡大防止に注力することはもちろん、それに加えて、長期化が想定される中で、今後に予想される様々な要素（各種融資策の返済時期や雇用環境の悪化など）を見据えて対策を立てること、経済の下支えとして、消費マインドの回復や需要喚起を継続的に図っていくこと、企業の事業継続や雇用維持に切れ目のない支援を行うこと、それらを収束までの数年にわたって総合的に取り組んでいくことと考えられる。

※「その他」回答の記載事項

- ・道全体ではなく地域毎のきめ細かい対策が必要、感染者も含めて地域により相当差があり、対策をしっかりとしている地域や住民を含めての一律指示は、地域経済の活性化を奪いかねない。また感染対策がしっかりとしている店や施設、交通機関等への明確なランク表示と助成による差別化を図ってほしい。感染対策のランク表示は、賛否あるでしょうが、対策と教育をしっかりと行っている店は利用者に安心感を与え利用を促進すると思われまます（サービス業）
- ・感染拡大の状況を客観的に分析し、医療体制との連携を図り、適時適切な対策をとること（サービス業）
- ・感染拡大に備えた医療体制の確保（建設業）
- ・現時点において、道内の感染者が増加傾向になるので防止対策の徹底が最優先と思う（建設業）
- ・正確な情報発信（マスコミの不安を煽る報道に対して）（建設業）
- ・テレワークの導入に限らずデジタル化を推進すること（情報通信業）

4. まとめ（今後の対応）

いただいたご回答・ご意見はいずれも大変貴重であり、当会の事業活動や国・道等への要望活動に活かしていく。特に当面考えられる具体的な対応としては以下の通りである。

（1）国への対応

今回の調査結果において、多くの回答があった「雇用調整助成金特例措置の期間延長」をはじめとする国の対策の継続・再実施については、既に9月から10月にかけての政府・与党の様々な政策懇談会等の場で要望や意見表明をしているところであるが、来年の通常国会提出が想定される2021年度予算・2020年度第3次補正予算に向けて、今後もそうした場が設定されることが想定され、今回の調査結果のQ7（自由記述）で各企業からいただいた意見も精査しつつ、引き続き政府・与党へ要望を行っていく。

（2）道への対応

当会会長が構成員となっている北海道スタイル推進協議会や、当会専務理事が構成員となっている新型コロナウイルス感染症対策検証有識者会議をはじめ、様々な会合・対応の中で、本調査結果をベースに関係団体とも連携して、道に対して意見具申や要望を行っていく。

また、道及び道政与党に対しては、毎年度「道の施策及び予算に関する要望」を行っており、今回は11月下旬から12月初めの実施を予定しているが、その中にも新型コロナウイルス感染症対策に関する要望を盛り込む予定である。

特にQ9の回答で示された「現時点で道が重視すべきこと・重点的に取り組むべきこと」に対して回答上位になった「数年先を見据えての総合的な対策」や「消費マインドの回復や需要喚起に向けた前向きなメッセージの発信」などに関する内容については、既に当会の会長副会長会議での意見も踏まえて要望案に盛り込まれているが、本調査の結果を対応の中で役立てていく。

（3）道経連としての取り組み

これまで2回の調査結果と同様に、引き続き「Society5.0WG」をはじめ関連する今年度の事業活動や、次年度2021年度の事業計画の策定に際して参考にしていく。

以上

【添付：アンケート調査の設問内容】

【貴社への影響に関する調査】

Q1. これまでの貴社の売り上げへの影響についてお尋ねします。「4月・5月・6月の3ヶ月平均」「7月・8月・9月の3ヶ月平均」「10月」の3つの時期について、前年同期と比較して

売り上げが概ね何割程度減少（または増加）したか、下表を埋めて下さい。変わらない場合は該当する欄に○をつけて下さい

前年同期と比較して 売り上げは	4月・5月・6月の 3ヶ月平均	7月・8月・9月の 3ヶ月平均	10月
減少している	() 割程度 減少している	() 割程度 減少している	() 割程度 減少している
変わらない			
増加している	() 割程度 増加している	() 割程度 増加している	() 割程度 増加している

Q2. 上記売り上げの減少を含めて、新型コロナウイルス感染症に関し、貴社が現在直面している課題は何ですか？。以下のうち当てはまるもの・近いものを全て選んで番号を○で囲んで下さい。「(11) その他」を選んだ場合は()内に具体内容を記載して下さい。

- (1) 売り上げの減少
- (2) 資金繰りの悪化
- (3) 事業が継続困難（廃業・倒産の懸念）
- (4) 雇用の維持が困難
- (5) 労働力の不足
- (6) 休業等による労働力の余剰
- (7) マスク・消毒液の不足
- (8) IT導入が不十分等によりテレワークが困難
- (9) サプライチェーンの毀損などにより原材料等が入手困難
- (10) 国や道の対策を活用したいが手続きが煩雑である・どこに相談してよいかわからない
- (11) その他 ()
- (12) 特になし

【今後の見通しについて】

Q3. 新型コロナウイルス感染症が貴社に影響を与える期間について、今後の見通しをどう考えますか？。貴社の考えに近いものを1つ選んで番号を○で囲んで下さい。「(7) その他」を選んだ場合は()内に具体内容を記載して下さい。

- (1) 今でも影響はない
- (2) あと半年未満で影響は収まる
- (3) 今後、半年～1年程度影響は続く
- (4) 今後、1年～2年程度影響は続く
- (5) 今後、2年以上数年に亘り影響は続く
- (6) わからない・見通せない
- (7) その他 ()

【国・道の対策について】

これまでの国・道による主な対策を以下表にまとめました。以降のQ4～Q6はそれをもとに回答願います。

《国による主な対策》
(1) 実質無利子・無担保・無保証料など各種融資策
(2) 売上減少に対する持続化給付金（法人最大 200 万円・個人事業者最大 100 万円）
(3) 国税・地方税・社会保険料の 1 年間の納税猶予
(4) 令和 3 年の固定資産税・都市計画税の減免
(5) 雇用調整助成金の特例措置
(6) 小学校休業等対応助成金
(7) 家賃支援給付金
(8) テレワーク導入支援（働き方改革推進支援助成金テレワークコースなど）
(9) Go To キャンペーン（旅行・飲食・イベント・商店街）
(10) その他（)
《道による主な対策》
(11) 実質無利子・無担保・無保証料など道独自の融資枠
(12) 道産品の通販サイトでの割引販売
(13) 休業要請先等で北海道スタイル実践先への支援金（休業協力・感染リスク低減支援金、経営持続化臨時特別支援金）
(14) 「北海道短期おしごと情報サイト」
(15) 外国人技能実習生等の入国時の掛かり増し費用支援
(16) 離職者への異業種への転職支援（受入企業への支援金支給）
(17) テレワークを導入する企業への機器整備支援
(18) 感染拡大防止ガイドラインに沿った取組を実践する事業者への助成金
(19) 宿泊事業者の感染予防対策への補助
(20) 北海道スタイルを実践している商業店舗等を対象としたプレミアム付商品券
(21) 北海道スタイルを実践している宿泊施設等への道内旅行割引（どうみん割）
(22) 北海道スタイルの構築に協力する交通事業者の割引乗車券等へ補助
(23) 北海道コロナ通知システムへの登録
(24) その他（)

Q4. 上記表 (1) ～ (24) の新型コロナウイルス感染症対策に関する国・道の主な対策のうち、貴社が既に活用しているまたは活用を検討している対策を全て選び、下記に番号を記載下さい。ない場合は「なし」と記載下さい。また、「国の対策 (10) その他」「道の対策 (24) その他」を選んだ場合は、具体名等を記載下さい。

回答欄（活用している・活用を検討している対策） ※複数回答可

--

その他記載欄

(10) その他 (国)
(24) その他 (道)

Q 5. 前頁表 (1) ~ (24) の新型コロナウイルス感染症対策に関する国・道の主な対策のうち、今後も継続（または再度の実施等）を望む対策を全て選び、下記に番号を記載下さい。ない場合は「なし」と記載下さい。また、「国の対策 (10) その他」「道の対策 (24) その他」を選んだ場合は、具体名等を記載下さい。

回答欄（継続や再度の実施を望む対策） ※複数回答可

--

その他記載欄

(10) その他 (国)
(24) その他 (道)

Q 6. 前頁表 (1) ~ (24) の新型コロナウイルス感染症対策に関する国・道の主な対策のうち、今後、拡充や改善を望む対策を全て選び、下記に番号を記載下さい。ない場合は「なし」と記載下さい。また、「国の対策 (10) その他」「道の対策 (24) その他」を選んだ場合は、具体名等を記載下さい。

回答欄（拡充や改善を望む対策） ※複数回答可

--

その他記載欄

(10) その他 (国)
(24) その他 (道)

Q 7. 今後さらに国に求める対策はどのようなことですか？。Q 4 ~ Q 6 の回答の補足や、前頁表以外の新たな対策の実施の要望も含め、自由に記載下さい。

--

Q 8. 今後さらに道に求める対策はどのようなことですか？。Q 4 ~ Q 6 の回答の補足や、前頁表以外の新たな対策の実施の要望も含め、自由に記載下さい。

--

Q9. 7月に実施した前回第2回の調査では、「ウイズコロナに関する今後の北海道全体の方向性」という設問について「可能な限り感染拡大防止を図りつつ、経済活動の維持との両立を目指すべき」との回答が8割を超えました。「両立」を前提にした上で、現時点で、道が特に重視すべきこと・重点的に取り組むべきことはなんだと考えますか？。以下のうち、貴社の考えに近い重要と考えるものを2つまで選んで○をつけてください。「(8) その他」を選んだ場合は()内に具体内容を記載して下さい。

- (1) 消費マインドの回復・需要喚起・道内経済の循環に向け、前向きなメッセージの発信や実効性のある取り組みを行うこと
- (2) 道民や事業者に対して、今以上に感染防止対策を徹底させること
- (3) 検査体制のさらなる強化や国・道の接触確認アプリの登録者向上により、早期発見・早期対応を一層推進すること
- (4) 企業の事業継続や雇用維持に向けた対策を徹底すること
- (5) 今後の収束時期や、各種融資策の返済時期、雇用環境の悪化など先々を見据えて、今後数年の北海道経済の持続化に向けた総合的な対策を講じること
- (6) テレワークの導入などのデジタル化を推進すること
- (7) 生産拠点やサテライトオフィスの誘致、ワーケーションなど、北海道の定住人口の拡大や関係人口創出に資する取り組みを行うこと
- (8) その他()

ご協力ありがとうございました。